

会 議 録

会議の名称	第1回三田市協働のまちづくり推進委員会
開催の日時	令和5年11月28日（火）18時00分～20時05分
開催の場所	三田市役所本庁舎3階302A会議室
出席した委員の氏名	清水委員長、澤田副委員長 藤本委員、益田委員、大東委員、仲井委員、山迫委員
欠席した委員の氏名	なし
出席した庶務職員の職及び氏名	印藤地域共創部長、横溝市民協働室長、千原協働推進課長、池谷協働推進課主幹、長谷川協働推進課係長、北垣協働推進課主任
その他出席者	市民活動推進プラザ 須田氏
傍聴者の人数	なし
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1 委員長・副委員長の選任 2 諮問 3 協議・報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 会議録の取り扱いについて (2) 当委員会の概要について (3) 審議計画について 4 諮問にかかる議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 協働のまちづくり基本指針の改定について 5 その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) 三田市協働事業提案制度の見直しと今後の進め方について (2) 次回の日程について
会議の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長・副委員長を選任した。 ・会議録の取り扱い、委員会の概要と審議計画について確認した。 ・協働のまちづくり基本指針の改定について、事務局から説明、意見交換を行った。 ・令和6年度に向けて三田市協働事業提案制度の見直しと進め方について、事務局から見直し案を説明、意見集約を行い、補助額と審査方法について案を修正することになった。
公開・非公開の区分	公開
使用した資料	<p>次第</p> <p>資料1 三田市協働のまちづくり推進委員会における会議録の取り扱いについて（案）</p> <p>資料2 三田市協働のまちづくり推進委員会の概要</p> <p>資料3 審議計画（案）</p> <p>資料4 三田市協働のまちづくり基本指針の概要</p> <p>資料5 三田市協働のまちづくり基本指針</p> <p>資料6 三田市協働のまちづくり基本指針の改定について（検討資料）</p> <p>資料7 三田市協働事業提案制度の概要</p> <p>資料8 令和6年度協働事業提案制度の見直しについて</p> <p>委員名簿・配席表</p> <p>諮問書（写し）</p>

1 開会

2 委員長・副委員長の選任

互選の結果、清水陽子委員長、澤田雅浩副委員長 に決定

3 諮問

諮問書を委員長に手交

4 審議計画について

5 諮問事項（協働のまちづくり基本指針の改定について、概要説明・意見交換）

- 自治会が疲弊しているがPTAも難しい局面にきており、PTAから自治会へという担い手の仕組みが崩壊しようとしている。
- ニュータウンの自治会加入率は下がってきており、もっと若い人が自治会を運営していかなければならない。
- 自治会は高齢者が多く、普段からのつきあいが少ないのでコミュニケーションが大切。また、買い物するのも交通が不便で高齢者が住みづらい。
- 高齢者の移動確保は郊外住宅地で今後ますます出てくる課題だ。バス自動運転が生活改善や環境改善にどれほど寄与するのか社会実験結果のデータを提供してほしい。
→次回提供する。
- 自治会もPTAも担い手不足で、公が旗振り役として市民団体と人を繋げてほしい。また、行政は、縦割り行政を取り払って若い世代、真ん中世代、高齢世代の連携を主導してほしい。
- 市民活動団体は、お互いの活動を知らないことがある。協働事業提案で他団体と協働できるきっかけが得られ新たな可能性が生まれた。団体同士、もしくは行政とのマッチングをもっと行うべきである。
- 行政が仕組みや事業を主導すると担当者が変わると立ち消えてしまうことがある。そうではなく市民が仕組みを積み上げ、そこに必要に応じて行政が入るシステムが持続可能であると思う。
- 地域コミュニティを現状のまま持続しようとしても制度的、仕組み的にくたびれており変えていくことを指針改定の中で検討するべきである。その意味で、地域を支える仕組みの現状を明らかにする必要がある。外部の市民活動団体が地域に入り、上手く地域の活動に参画できる、また女性に地域で役割を担ってもらえるような組織の在りようも考えていきたい。また、協働における市民と行政との関係性についても整理し、適材適所となるようにしていくべきである。
→次回、資料に基づき現指針の評価を行う。

6 その他協議事項

(1)三田市協働事業提案制度について、次年度見直し案の説明・意見交換

- 採択団体には、必要な補助額を交付すべきで採択団体数で補助額を按分すべきでない。
- 初めての団体は書類を書くこと自体ハードルが高い。もっとエントリーしやすい形にするとチャレンジしやすい。
- スタートアップ支援として、協働事業の芽を見つける制度なのに減額して事業縮小を団体に強いるのは反対である。不採択だった団体には丁寧なサポートで次年度以降ちゃんと補助が受け

られる仕組みが良い。

○評価してもらえることで活動にも自信が持てたので、点数の評価があっても良い。補助額が按分されて減額になるのは団体側からするとしんどい。

→予算配分について再検討。事務局で修正して再提案する。

○評価のための公開プレゼンテーションはしっかり行う。ただ、プレゼンを聞いて評価を記録する時間がもう少し必要。

→実際の申請団体数が確定すれば、評価・記録する時間を考慮した審査方法を事務局から提案する。

→スケジュールは、事務局提案通り年明け2月から募集を行う。

(2) 次回日程について

2月16日（金）午後6時から午後8時に決定。会議場所は未定。